

ひろし新聞 158号

2019年3月26日 発行者：県議会議員 中川 浩



狭山環状有料道路
有料橋

2021年
2年後の7月、**無料に**

『有料橋』狭山環状有料道路は、2年後（2021年）の7月28日に、有料期間が終了し、完全に無料になります。（2ページから詳細）

有料橋×国道16号

左折レーン2車線化の工事今年夏実施！



「狭山台のベルクの通りを所沢方面から来て（県道 東京狭山線）、国道16号の交差点を入間市方面へ左折する車が多く、左折レーンが1本しかない為、通勤時間帯に渋滞するので改善して欲しい」と、市民の方々からご指摘を頂いておりました。県に対応を求めたところ、今年8月末完了を目指し、左折レーンを2車線に変更する工事を行う事が決まりました。これにより、渋滞は解消される事と思われます。

(現在は右折レーン2本・直進1本・左折1本ですが、交通量を調査した結果、右折レーンのうち1本は朝の混雑時にもほとんど使われていない事が判明した為、右折を1本にする事となりました。左折・右折レーンの塗り替えだけでなく、中央分離帯を削る工事が必要な為、現在、警察と協議を行っています)

狭山市は企業城下町

工業生産出荷高、狭山市は県内1位

人口15万人の狭山市は、工業生産出荷高が埼玉県1位!

人口100万人のさいたま市よりも多く、寄居町でホンダの新工場が稼働していても、1位です。

市内に優良企業がある事による恩恵は、税収の他にも、たくさんの社員とその家族が市内に住む事で街に活気をもたらし、経済をはじめ様々な効果が生まれます。中でもホンダは昨年、史上最高の収益を上げました。市内工業生産高の65%は、ホンダを中心とした自動車関連会社が占めている為「ホンダが撤退した後どうなるの?」との心配の声をよく伺います。企業の撤退などで新たな企業を誘致する場合、近年は通信販売などの『物流倉庫』になる事が多く、その場合、社員は少なく、多くがパート労働者になります。

狭山市内には、圏央道インターがあり、関越道のインターも近いという利便性があるものの、市の中心部を川が流れているのは珍しく、新狭山と広瀬の2つの工業団地の間に川と国道16号があり、通過に時間がかかる為、市内企業にとって橋を中心とした交通アクセスは最大の課題です。

県内 工業生産出荷高ランキング

1位	狭山市	1兆636億円
2位	川越市	9543億円
3位	さいたま市	8555億円
~~~~~		
10位	寄居町	3765億円
12位	入間市	3745億円
17位	飯能市	2587億円
~~~~~		
25位	所沢市	1747億円

※県内上位3位までと、狭山市の周辺の市、ホンダの工場がある寄居町を入れました。(平成29年)

また、市内にある自動車関連以外の企業の県外への生産移転の話も聞きます。市内企業存続の為に行政が出来る事は限られていますが、行政が出来る中で1番効果があるのが、有料橋無料化であると思います。

県の有料道路で、これまでに有料でなくなった3か所（富士見・東松山・さいたま市浦和）のうち、2か所は有料期間終了まで通行料金による建設費用の返済が終らず、有料でした。他の1か所、さいたま市内の有料橋は市が返済の残金（32億円）を払って有料期間途中で無料にしました。現在も狭山その他、2か所（さいたま市見沼。秩父寄居）が有料です。（新たな有料道路も今後、三郷市に建設されます）

狭山環状有料道路は、橋だけを有料道路として整備したのではなく、国道16号や西武新宿線の下トンネルまでを整備して料金を徴収しているものですが、市民の方々から「そもそも橋が有料なのはおかしい」「奥富地区が有料橋の抜け道になっていて、危険」という声を頂いて来ました。

（有料期間は、通常は30年間ですが、当初、西武新宿線の下トンネルを作る予定がなかったものを途中で追加したので34年4か月間になったそうです）

狭山環状有料道路の早期無料化を考えた時、道路建設費のうち、現在でもまだ27億円の返済があり、狭山市にその全額負担は出来ないだろうと考え、県議会で3度質問するだけでなく、県庁に何度も粘り強く交渉しました。ポイントは朝の通勤時間帯に、狭山市内の橋がどれだけの渋滞をし、危険を伴うかという点です。その結果、上田知事の配慮により、県庁から「有料橋の朝の2時間分の収益（過去の実績で金額を決定）を市が負担すれば、その時間を無料にする」との、過去に前例の無い方針が平成25年7月に出されました。しかし、市は、市内の橋周辺の渋滞問題や市内企業の存続策の観点からこの問題の重要性を考えず、無料化しないと発表。その後、ホンダ狭山工場の閉鎖の発表がありました。

↓ 10年ほど前、ホンダ狭山工場閉鎖の可能性の発表があり、発行

ひろし新聞108号「希望を」編

2008年1月24日第2刷発行

市議会議員 中川 浩 42才

緊急事態!!

ホンダ狭山工場閉鎖の危機

企業が存続できる具体策を！～働く人・市民を守る為に

ホンダは19日、埼玉製作所(狭山工場)の旧ラインでの生産をすべて寄居新工場に移管するほか、期間従業員の大幅削減などに踏み切る公算が大きいと発表し、現在のような円高が続けば国内生産台数が大きく減る事もあり得るとし、寄居工場の稼働開始前後にホンダ狭山工場を閉鎖する可能性を示し、現在約3000人いる期間従業員について大幅削減に踏み切る他、正社員削減の可能性も示唆しました。

長い間、狭山市はホンダとその関連企業をはじめ、工業を中心とする企業の法人税により、豊かな財政が続いてきました(法人税収入 昨年度53億円)。

しかし、それらの工場が閉鎖となった場合、今までの生活を維持するとなれば、市民が税金を負担する他ありません。

高い日本の法人税

狭山市は昨年度増税し、3年後また増税する計画!

～議会で質問し、減税を求めています!～

アジアの経済発展の影響で、日本は終身雇用が崩壊し始め、日雇い派遣の問題が出てきました。狭山市内でも正規雇用者数は、平成12年から5年間で2割(1万2千人)減っています。

日本の法人税は他の国と比べて高いのですが、狭山市の場合、通常12.3%のところ、一昨年改定して(私の会派では反対)、ホンダなど資本金10億円以上の企業(441社)には更に上乗せ(不均一課税)して、昨年度から13.5%とし、4億5千万円増税。今の計画では、23年以降は14.7%とし、合計9億円増税されます(市試算)。大企業が厳しければその影響は当然中小企業に及びます。

『夕張・釜石・日立』市など、企業の発展に支えられて来た街のその後に、私は危機感があり、狭山市議になった当初から、日立市などに行って、『企業城下町』の衰退について常に考えて来ました。有料橋や周辺道路の渋滞は、工業団地の事業所にも大きな負担となっている現実があります。2008年にもホンダの工場閉鎖の可能性について発表があったので、私は←左記の新聞を出し、対策の必要性を訴えました。今回「有料橋早期無料化」について、県からは最大限の協力を得る事が出来たものの、**ホンダ狭山工場閉鎖の発表前に、通勤時間帯の有料橋無料化を、市が受け入れてくれていたら**と思うと、残念でなりません。選挙の時に、一般論のきれいごとだけ言うのは簡単ですが、この事は狭山市にとって、とても大事と考えており、具体的にその重要性を訴えました。力及ばず、申し訳あ

りません。

なお、2020東京オリンピック・パラリンピック(狭山市はゴルフ開催地)の期間においての狭山環状有料道路の無料化は可能かどうか、現在も引き続き県庁と打ち合わせを行っています。

ご意見・ご相談は

県議会 無所属改革の会代表

県議会議員

中川ひろし

ひろし事務所

狭山市中央4-25-4

5年前から選挙に関係なく開設。毎日11時～4時までは少なくともオープン!

電話 090-3310-9234 FAX 2936-8834

hnkgw@nifty.com

kids-dream@docomo.ne.jp

ひろしの日々の行動・発言をHPで公開中

ぜひ1度ご覧下さい!

中川ひろし

検索